

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年2月14日
【四半期会計期間】 第21期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】 イー・キャッシュ株式会社
【英訳名】 ecash corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉木 栄三郎
【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目8番11号
【電話番号】 03-6402-5684
【事務連絡者氏名】 取締役事業執行部長兼管理部長 泉 大五郎
【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目8番11号
【電話番号】 03-6402-5684
【事務連絡者氏名】 取締役事業執行部長兼管理部長 泉 大五郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 前第3四半期 連結累計期間	第21期 当第3四半期 連結累計期間	第20期 前第3四半期 連結会計期間	第21期 当第3四半期 連結会計期間	第20期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(千円)	194,349	330,452	66,596	121,441	274,671
経常損失()(千円)	129,695	91,321	51,062	16,300	260,578
四半期(当期)純損失()(千円)	140,108	133,777	52,172	56,131	270,545
純資産額(千円)	-	-	372,562	374,932	298,271
総資産額(千円)	-	-	437,790	486,580	391,601
1株当たり純資産額(円)	-	-	7,099.94	5,555.33	5,399.84
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	3,500.96	2,063.29	994.26	860.43	6,226.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	82.3	74.5	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,792	89,362	-	-	223,732
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	184,940	80,011	-	-	208,738
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	243,676	195,856	-	-	242,151
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	148,255	88,404	61,921
従業員数(人)	-	-	5	9	12

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、税込処理を採用している一部の連結子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったロハスカーボンCO2研究所株式会社は、当社が所有する株式の一部を売却したため、関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	9
---------	---

（注）従業員数は、就業人員（受入出向者を含め社外への出向者及び臨時従業員を除く。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4
---------	---

（注）従業員数は、就業人員（受入出向者を含め社外への出向者及び臨時従業員を除く。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
R F I D事業(千円)	16,377	39.4
決済代行事業(千円)	3,652	113.1
マーケティング事業(千円)	54,937	262.9
医療設備・設備貸与事業(千円)	43,409	-
報告セグメント計(千円)	118,377	180.3
その他(千円)	3,064	327.1
合計(千円)	121,441	182.4

(注) 1. 上記の金額には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ロハスカーボンCO2研究所株式会社	25,910	38.9	25,426	20.9
トッパン・フォームズ株式会社	24,446	36.7	2,112	1.7
東芝ソリューション株式会社	7,082	10.6	11,070	9.1

3. 上記の金額には、税込処理を採用している一部の連結子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、前連結会計年度において営業損失153,717千円、当期純損失270,545千円を計上し、当第3四半期連結会計期間におきましても、営業損失16,218千円、四半期純損失56,131千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社グループは下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

1．安定した売上の確保

サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上の見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

保守メンテナンス売上の安定的な確保

従来から安定的な売上計上をしている保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定した収入を確保します。

決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

2．売上総利益率の改善

当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。

3．徹底した固定費の削減

当社グループは、グループ企業のオフィスの集約や人件費の削減など、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

4．事業ドメインの選択と集中

当社グループは、従来よりRFIDを中核技術として様々な応用分野への事業展開を図っておりますが、加えて、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社グループの今後の収益の柱となり得ると考え、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社の中核事業と位置づけ、売上と利益の拡大を図ります。

5．経営資源の相互連携と活用

当社グループは、連結子会社である株式会社ディー・ワークス、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートとの相互による業務連携を深めることにより、RFID技術、顧客データベース、集金代行スキーム、医療・環境分野でのノウハウ、LOHAS商標など当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につながり、早期の収益改善に資するものと見込んでおります。

6．今後の事業方針「ENHANCEMENT PLAN」の継続推進

当社グループは、今後の事業方針としてENHANCEMENT PLANを策定し、中長期的な成長を確実に実現させるために、事業ドメインの拡大に取り組んでおりますが、当該方針を引き続き推進することにより、売上と利益の拡大を図ります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、高止まりする為替相場やデフレの進行により依然として厳しさが続き、商品相場の高騰や、雇用情勢などの不透明な状況を反映して消費動向は引き続き低調に推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、当社の中核技術であるRFID関連技術を活用したサービス事業の開発に取り組んでおります。また昨年より取り組んでいる医療クリニック向けのサービス事業を初めとして、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスなど、「積み上がり型収益モデル」への事業展開を引き続き進めております。

なお、新たな事業分野への投資のため、一昨年より業務資本提携を行ってまいりましたロハスカーボンCO2研究所株式会社の株式の一部を譲渡いたしました。その結果、持分法適用関連会社からは外れましたが、引き続き良好な関係を保っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高は121,441千円(前年同四半期比82.4%増)となり、営業損失は16,218千円(前年同四半期は営業損失40,008千円)となりました。また、経常損失は16,300千円(前年同四半期は経常損失51,062千円)、四半期純損失は56,131千円(前年同四半期は四半期純損失52,172千円)となりました。

また当第3四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローは5,742千円の支出となっており、第2四半期連結会計期間に比して15,715千円増加しております。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

(RFID事業)

当社の中核技術であるRFID技術を活用した医療学会向けの会員管理システムの構築と販売、RFID機能を搭載した携帯電話向けに、従前より開発を行っている携帯電話向けアプリケーションプラットフォームの提供、決済サービスのノウハウを生かした集金代行システム等の事業を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は16,377千円(前年同四半期は41,531千円)、営業損失は82千円(前年同四半期は営業損失11,584千円)となりました。

(決済代行業業)

当事業は、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行サービスを行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,652千円(前年同四半期は3,228千円)、営業利益は1,268千円(前年同四半期は営業利益764千円)となりました。

(マーケティング事業)

当事業は、主に連結子会社である株式会社ディー・ワークスにより、携帯電話、スマートフォンを中心としたアクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供しております。当第3四半期連結会計期間の売上高は54,937千円(前年同四半期は20,900千円)、営業利益は12,962千円(前年同四半期は営業利益1,643千円)となりました。

(医療施設・設備貸与事業)

当事業は、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療クリニック向けに、医療施設や設備の貸与を行っております。本事業は、当第3四半期連結会計期間の売上高は43,409千円、営業利益は2,843千円となりました。

(その他)

当事業は、連結子会社である株式会社ロハス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社が販売する環境関連商品等の販売を「その他」としてセグメントとしております。当第3四半期連結会計期間の売上高は3,064千円(前年同四半期は936千円)、営業損失は5,167千円(前年同四半期は営業損失4,253千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間に比べ2,324千円減少し88,404千円(前年同四半期148,225千円)となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは5,742千円の支出(前年同四半期は40,243千円の支出)となりました。主な要因は、未収入金の増加18,157千円と商品及び製品の増加19,957千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは3,917千円の収入(前年同四半期は20,570千円の支出)となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入6,008千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務によるキャッシュ・フローは500千円の支出(前年同四半期は増減なし)となりました。主な要因は、長期借入れ返済による支出500千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において営業損失153,717千円、当期純損失270,545千円を計上し、当第3四半期連結会計期間におきましても、営業損失16,218千円、四半期純損失56,131千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで当社は下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 安定した売上の確保

サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上の見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

保守メンテナンス売上の安定的な確保

従来から安定的な売上計上をしている保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定した収入を確保します。

決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

2. 売上総利益率の改善

当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。

3. 徹底した固定費の削減

当社グループは、グループ企業のオフィスの集約や人件費の削減など、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

4. 事業ドメインの選択と集中

当社グループは、従来よりRFIDを中核技術として様々な応用分野への事業展開を図っておりますが、加えて、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社グループの今後の収益の柱となり得ると考え、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社の中核事業と位置づけ、売上と利益の拡大を図ります。

5. 経営資源の相互連携と活用

当社グループは、連結子会社である株式会社ディー・ワークス、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社ロハス・インスティテュートとの相互による業務連携を深めることにより、RFID技術、顧客データベース、集金代行スキーム、医療・環境分野でのノウハウ、LOHAS商標など当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につながり、早期の収益改善に資するものと見込んでおります。

6. 今後の事業方針「ENHANCEMENT PLAN」の継続推進

当社グループは、今後の事業方針としてENHANCEMENT PLANを策定し、中長期的な成長を確実に実現させるために、事業ドメインの拡大に取り組んでおりますが、当該方針を引き続き推進することにより、売上と利益の拡大を図ります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,237	65,237	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	65,237	65,237	-	-

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月27日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	14(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	22,000(注)3
新株予約権の行使期間	自平成20年3月28日 至平成28年3月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 22,000 資本組入額 11,000
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対する譲渡、質入、担保権設定その他の処分を行ってはならないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 平成18年3月27日臨時株主総会決議において、当初は15個を発行いたしました。1個の権利行使が行われたため合計14個となっております。

2. 当社が、株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

3. 新株予約権発行後、株式の分割又は併合が行われる場合、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は除く)又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、当会社の普通株式が株式上場される日までは、新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対する譲渡、質入、担保権設定その他の処分を行ってはならないものとする。

新株予約権の割当てを受けた者は、割り当てられた新株予約権のうち、次に掲げる期間に応じて、それぞれ掲げられている割合を「新株予約権の目的となる株式の種類及び数」に定める株式数に乗じて得た株式数を限度として行使できるものとする。なお、(注)2. に従い株式の数が調整される場合には、すでに新株予約権を行使した株式数についても同様の調整を加えたうえで、行使できる株式数の算定を行うものとする。また、行使できる株式数に1株未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てて算定する。

- . 平成20年3月28日から平成21年3月27日まで 30%
- . 平成21年3月28日から平成22年3月27日まで 60%
- . 平成22年3月28日以降 100%

新株予約権は、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で、これを行使できるものとする。ただし、権利行使価額の年間合計額が1,200万円を超えることはできない。

その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議及び株主総会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

5. 平成18年11月13日開催の取締役会決議により、平成18年12月8日付で1株を10株に分割しております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成22年3月26日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,000(注)2
新株予約権の行使期間	自平成22年4月13日 至平成24年4月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,000 資本組入額 11,500
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における当社の発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。また、本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が、株式の分割又は株式の併合を行う場合、上記の目的たる株式数は分割又は併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2. 新株予約権発行後、株式の分割又は併合が行われる場合、上記払込金額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合は除く)又は自己株式の処分が行われる場合、上記払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	65,237		686,197	-	689,199

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載
することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,237	65,237	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	65,237	-	-
総株主の議決権	-	65,237	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	31,000	28,300	20,600	16,800	15,000	14,200	13,000	13,000	14,500
最低(円)	22,240	15,200	14,900	13,770	13,020	11,000	7,850	7,400	9,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部長	宮嶋 淳	平成22年12月 1日
取締役	-	遠矢 康太郎	平成22年12月17日

(役員の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	事業執行部長 兼管理部長	取締役	事業執行部長	泉 大五郎	平成22年12月 1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,404	61,921
受取手形及び売掛金	71,531	20,759
商品及び製品	22,113	1,790
仕掛品	-	5,576
未収入金	22,755	21,298
短期貸付金	276	43,000
関係会社短期貸付金	-	82,955
前払費用	16,703	-
繰延税金資産	644	14
その他	10,446	5,631
貸倒引当金	428	205
流動資産合計	232,447	242,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,826	3,463
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,593	3,463
建物及び構築物(純額)	12,232	-
機械及び装置	10,048	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,256	-
機械及び装置(純額)	8,792	-
工具、器具及び備品	30,154	14,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,401	14,568
工具、器具及び備品(純額)	14,753	269
リース資産	5,624	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	674	-
リース資産(純額)	4,949	-
有形固定資産合計	40,728	269
無形固定資産		
ソフトウェア	8,218	12,456
のれん	122,015	37,500
その他	8,100	1,295
無形固定資産合計	138,334	51,252
投資その他の資産		
投資有価証券	5,770	-
関係会社株式	-	67,916
長期貸付金	-	2,000
関係会社長期貸付金	-	13,578
敷金及び保証金	69,113	13,350

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	219	544
貸倒引当金	34	52
投資その他の資産合計	75,069	97,336
固定資産合計	254,132	148,859
資産合計	486,580	391,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,707	18,422
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払金	7,664	34,151
未払法人税等	4,634	3,047
加盟店預り金	38,752	7,884
その他	6,886	2,823
流動負債合計	89,647	69,330
固定負債		
長期借入金	22,000	24,000
固定負債合計	22,000	24,000
負債合計	111,647	93,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,197	586,197
資本剰余金	689,199	589,199
利益剰余金	1,012,984	887,644
株主資本合計	362,412	287,753
新株予約権	2,265	-
少数株主持分	10,254	10,517
純資産合計	374,932	298,271
負債純資産合計	486,580	391,601

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	194,349	330,452
売上原価	160,586	240,759
売上総利益	33,762	89,693
販売費及び一般管理費	150,308	166,337
営業損失()	116,546	76,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	2,556
その他	426	66
営業外収益合計	483	2,623
営業外費用		
支払利息	-	355
株式交付費	2,559	4,408
持分法による投資損失	10,672	12,535
その他	400	0
営業外費用合計	13,632	17,300
経常損失()	129,695	91,321
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	141
関係会社株式売却益	-	3,374
特別利益合計	-	3,515
特別損失		
有形固定資産除却損	-	11
投資有価証券評価損	-	42,741
減損損失	4,610	-
本社移転費用	3,148	-
子会社清算損	3,151	-
特別損失合計	10,909	42,752
税金等調整前四半期純損失()	140,605	130,558
法人税等	712	3,481
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	134,040
少数株主損失()	1,209	262
四半期純損失()	140,108	133,777

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	66,596	121,441
売上原価	54,333	91,752
売上総利益	12,263	29,689
販売費及び一般管理費	52,271	45,907
営業損失()	40,008	16,218
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	66
貸倒引当金戻入額	-	5
その他	0	2
営業外収益合計	18	75
営業外費用		
支払利息	-	157
持分法による投資損失	10,672	-
その他	400	0
営業外費用合計	11,072	157
経常損失()	51,062	16,300
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	141
関係会社株式売却益	-	3,374
特別利益合計	-	3,515
特別損失		
有形固定資産除却損	-	5
投資有価証券評価損	-	42,741
子会社清算損	1,752	-
特別損失合計	1,752	42,746
税金等調整前四半期純損失()	52,814	55,531
法人税等	567	544
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	56,076
少数株主利益又は少数株主損失()	1,209	55
四半期純損失()	52,172	56,131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	140,605	130,558
減価償却費	505	15,835
減損損失	4,610	-
株式交付費	2,559	4,408
のれん償却額	1,423	17,209
本社移転費用	3,148	-
子会社清算損益(は益)	3,151	-
受取利息及び受取配当金	57	2,556
持分法による投資損益(は益)	10,672	12,535
関係会社株式売却損益(は益)	-	3,374
投資有価証券評価損益(は益)	-	42,741
売上債権の増減額(は増加)	97,530	50,771
たな卸資産の増減額(は増加)	947	14,746
仕入債務の増減額(は減少)	96,983	10,284
未収入金の増減額(は増加)	35,527	14,927
未払金の増減額(は減少)	57,158	22,495
前払費用の増減額(は増加)	-	11,401
加盟店預り金の増減額(は減少)	9,284	30,868
その他	4,523	2,567
小計	139,489	89,660
利息及び配当金の受取額	57	2,556
利息の支払額	-	355
法人税等の支払額	359	1,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,792	89,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,743	11,009
無形固定資産の取得による支出	1,371	7,556
子会社の清算による収入	2,345	-
関係会社株式の取得による支出	172,200	-
貸付けによる支出	20,000	3,000
貸付金の回収による収入	-	43,731
敷金及び保証金の差入による支出	12,060	45
敷金及び保証金の回収による収入	22,659	1,290
事業譲受による支出	-	103,421
その他	570	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,940	80,011

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	2,000
株式の発行による収入	243,676	195,591
新株予約権の発行による収入	-	2,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,676	195,856
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,056	26,483
現金及び現金同等物の期首残高	230,436	61,921
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,123	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,255	88,404

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間
 (自平成22年10月1日
 至平成22年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失153,717千円、当期純損失270,545千円を計上し、当第3四半期連結会計期間におきましても、営業損失16,218千円、四半期純損失56,131千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度に引き続きマイナスになっている状況であります。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社は下記対策を講じ、当該状況の解消又は改善に向けて努めてまいります。

1. 安定した売上の確保

サービス事業への事業ドメインの移行

従来から売上の中心となっておりました受託開発案件から、安定的な売上の見込めるサービス事業へ中核事業を移行し、安定的且つ継続的に売上計上を図ってまいります。

保守メンテナンス売上の安定的な確保

従来から安定的な売上計上をしている保守メンテナンス業務を継続的に行うことにより、安定した収入を確保します。

決済代行サービスを中核とした自社サービスの拡充

従来から安定的な売上計上をしている決済代行サービスを中核として、新サービスあるいは新機能の付加を行い、さらに自社サービスを拡充してまいります。

2. 売上総利益率の改善

当社グループは、開発業務のうち仕様設計、品質管理などの工程は自社内にて行い、製品製造やプログラミング作業などの工程を協力会社へ外注をしておりますが、その一部を内製化することにより、売上総利益率の改善を図ります。

3. 徹底した固定費の削減

当社グループは、グループ企業のオフィスの集約や人件費の削減など、徹底した固定費の削減を実施して、収益性の改善を図ります。

4. 事業ドメインの選択と集中

当社グループは、従来よりRFIDを中核技術として様々な応用分野への事業展開を図っておりますが、加えて、医療関連分野でのさらなる事業展開を図ることが、当社グループの今後の収益の柱となり得ると考え、中長期的に拡大の見込まれる付加価値の高い医療関連事業を当社の中核事業と位置づけ、売上と利益の拡大を図ります。

5. 経営資源の相互連携と活用

当社グループは、連結子会社である株式会社ディー・ワークス、イー・キャッシュライフウェア株式会社及び株式会社口ハス・インスティテュート、との相互による業務連携を深めることにより、RFID技術、顧客データベース、集金代行スキーム、医療・環境分野でのノウハウ、LOHAS商標など当社グループ企業の持つ経営資源を積極的に相互にグループ企業で活用することにより収益力の向上につながり、早期の収益改善に資するものと見込んでおります。

6. 今後の事業方針「ENHANCEMENT PLAN」の継続推進

当社グループは、今後の事業方針としてENHANCEMENT PLANを策定し、中長期的な成長を確実に実現させるために、事業ドメインの拡大に取り組んでおりますが、当該方針を引き続き推進することにより、売上と利益の拡大を図ります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間まで持分法適用関連会社としておりました口ハスカーボンCO2研究所株式会社は、平成22年11月12日に同社の株式の一部を譲渡することにより関連会社でなくなったため、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 なし
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額(は増加)」は、1,925千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
連結納税制度の適用	第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 37,834千円	役員報酬 22,573千円 給与 28,989千円 のれん償却費 17,209千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与 12,208千円	役員報酬 6,982千円 給与 3,226千円 のれん償却費 6,472千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 148,255	現金及び預金 88,404
現金及び現金同等物 148,255	現金及び現金同等物 88,404
	2 事業譲受により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当第3四半期連結累計期間にロハスカーボンCO2研究所株式会社より譲受けた資産及び負債の内訳並びに事業譲受価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。 (千円)
	固定資産 97,551
	のれん 102,448
	事業譲受の対価 200,000
	事業譲受時の債権債務の相殺額 96,578
	差引：事業譲受による支出 103,421

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,237株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

平成22年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 3,000株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 2,265千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年4月12日付で、スガキコシステムズ株式会社、高田隆右氏、小栗正次氏、小黒一三氏、玉木栄三郎氏から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が686,197千円、資本準備金が689,199千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	RFID事業 (千円)	決済代行 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,531	3,228	20,900	936	66,596	-	66,596
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	41,531	3,228	20,900	936	66,596	-	66,596
営業利益又は営業損失()	11,584	764	1,643	4,253	13,429	26,578	40,008

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	RFID事業 (千円)	決済代行 事業 (千円)	マーケティ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	146,532	10,479	36,400	936	194,349	-	194,349
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	146,532	10,479	36,400	936	194,349	-	194,349
営業利益又は営業損失()	33,355	156	3,307	4,264	34,155	82,390	116,546

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
RFID事業	<ul style="list-style-type: none"> ・RFID技術を応用した新規事業の企画立案 ・ハードウェアの企画及び開発の受託 ・ソフトウェアの企画及び開発の受託 ・事業コンサルティングサービス ・システムインテグレーション ・マーケティング・営業支援
決済代行事業	<ul style="list-style-type: none"> ・電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供 ・EC事業者に対するクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行業務
マーケティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療クリニックに対するマーケティング業務
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・健康グッズ等の販売

3. 事業区分の方法の変更

第2四半期会計期間より、医療クリニックに対するマーケティング事業を開始したため、医療クリニックに対するマーケティング事業を「マーケティング事業」に区分しました。また、株式会社口ハス・インスティテュート及びイー・キャッシュライフウェア株式会社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、同社が販売する健康グッズ等を「その他事業」へ区分しております。

4. 会計処理の方法の変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更7に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度末まで、管理部門に係る費用につきましては、一部の費用を除き各セグメントの工数及び人員数の割合で各セグメントに配賦しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、セグメント損益管理をより厳格に実施する必要性から、営業費用の態様と配賦基準を見直した結果、管理部門に係る費用のうち配賦可能な費用につきましては、一定の配賦基準に変更し各セグメントに配賦することとしました。また、関連が明らかでない費用については、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に表示することとしました。

この変更に伴い、従来の会計処理の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、RFID事業が37,010千円増加、決済代行業業が2,302千円増加しております。また、当第3四半期連結会計期間より新たに発生した「マーケティング事業」及び「その他事業」のセグメントにつきましても、同様の基準により配賦を行っており、マーケティング事業が592千円減少、その他事業が100千円減少となっております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、RFID事業としてRFID技術を応用した新規事業の企画立案及び実行を主要サービスとして提供しております。

また、RFID事業の他に、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供及びクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行事業、マーケティング事業として医療クリニックに対するマーケティング支援サービスの提供並びに携帯サイト専用アクセス解析サービスを幅広い業種の顧客企業に提供する事業、医療クリニック向けの医療施設・設備貸与事業を行っております。

したがって、当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「RFID事業」、「決済代行事業」、「マーケティング事業」及び「医療施設・設備貸与事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	RFID事 業	決済代行 事業	マーケティ ング事業	医療施設 ・設備貸与 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	48,288	13,790	176,662	85,935	324,676	5,775	-	330,452
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	48,288	13,790	176,662	85,935	324,676	5,775	-	330,452
セグメント利益又 は損失()	10,451	1,620	31,984	5,879	29,033	11,389	94,289	76,644

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 94,289千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	R F I D事 業	決済代行 事業	マーケティ ング事業	医療施設 ・設備貸与 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	16,377	3,652	54,937	43,409	118,377	3,064	-	121,441
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	16,377	3,652	54,937	43,409	118,377	3,064	-	121,441
セグメント利益又 は損失()	82	1,268	12,962	2,843	16,991	5,167	28,042	16,218

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・環境関連商品等の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 28,042千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が持分法適用関連会社であったロハスカーボンCO2研究所株式会社より医療施設・設備貸与事業を譲り受けました。この事業譲受により発生したのれんの一部について、内部取引であることから持分法適用関連会社の未実現利益と相殺消去しておりましたが、当第3四半期連結会計期間においてロハスカーボンCO2研究所株式会社が持分法適用から除外されたことに伴いのれんの消去が不要となりました。

このため、当第3四半期連結会計期間の「医療施設・設備貸与事業」セグメントにおいて、のれんが19,560千円増加しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

4. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社は、従来、「RFID事業」「決済代行事業」「マーケティング事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結累計期間より「RFID事業」「決済代行事業」「マーケティング事業」「医療施設・設備貸与事業」の4つの報告セグメントに変更しております。

この変更は、当第2四半期において当社の持分法適用関連会社であったロハスカーボンCO2研究所株式会社(当第3四半期連結会計期間に持分法適用関連会社から除外)より、連結子会社であるイー・キャッシュライフウェア株式会社が医療施設・設備貸与事業の事業譲受を行ったことによるものであります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、本社及びクリニック施設の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 5,555.33円	1株当たり純資産額 5,399.84円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 3,500.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 2,063.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	140,108	133,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	140,108	133,777
期中平均株式数(株)	40,020	64,837
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 994.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 860.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	52,172	56,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	52,172	56,131
期中平均株式数(株)	52,474	65,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

イー・キャッシュ株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・キャッシュ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・キャッシュ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、多額の営業損失及び四半期純損失を計上した。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前連結会計年度に引き続きマイナスとなっている状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月20日開催の取締役会において、平成22年2月12日を効力発生日として、株式交換により株式会社ディー・ワークスを完全子会社とすることを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

イー・キャッシュ株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・キャッシュ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・キャッシュ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において多額の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、多額の営業損失及び四半期純損失を計上した。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前連結会計年度に引き続きマイナスとなっている状況であり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営者の対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。